

点検評価表（外郭団体）

I 団体の概要

（平成31年4月1日現在）

団体名	一般財団法人アグリオープンイノベーション機構		
所在地	沼津市西野字霞317	設立年月日	平成29年4月17日
代表者	代表理事 藤井 明	県所管課	経済産業部農業戦略課先端農業推進室
設立に係る根拠法令等	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律		
団体の沿革	平成29年4月17日設立		
運営する施設	無		
団体ホームページ	http://aoi-i.jp/ https://aoi-forum.jp/		

出資者	出資額(千円)	比率(%)
静岡県	3,000	100.0
基本財産(資本金) 計	3,000	100.0

役職員の状況(人)			
常勤役員	1	常勤職員	6
うち県OB	1	うち県OB	1
うち県派遣		うち県派遣	1
非常勤役員	12	非常勤職員	4
役員計	13	職員計	10

II 点検評価（団体の必要性）

1 団体の設立目的（定款）

この法人は、農林水産業及び関連産業分野における革新的な技術開発及び事業化を複数の主体が協働し実現するオープンイノベーションにより、産業の振興及び地域経済の発展に寄与することを目的とする。

2 団体が果すべき使命・役割

アグリ(農業)を起点とし、オープンイノベーションにより農(農林水産分野)・食(食品分野)・健(健康分野)連携を推進し、科学技術・産業振興を進める本県のプロジェクト「先端農業プロジェクト(AOIプロジェクト)」の実施において、農食健の各主体間のビジネスマッチング(連携調整、販路開拓、事業化、資金調達支援等)など、オープンイノベーションの場「AOIフォーラム」を提供する役割を担っている。

3 団体を取り巻く環境

区分	内容
団体を取り巻く社会 経済環境の変化や 新たな県民ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者の健康志向の高まりから、安全・安心な農作物、機能性成分が多く含まれる食品が求められている。 ・就農人口の減少や働き手不足に加え効率的な生産も望まれ、農業の生産性の飛躍的な向上をもたらす技術開発が求められている。 ・消費者が求める食品を提供するマーケットイン型の農業生産と流通が求められている。
行政施策と団体活動 との関係(役割分担)	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県では、農業の生産性の向上と新しいビジネス展開で地域経済を発展させ、健康寿命の延伸を目指す「先端農業プロジェクト(AOIプロジェクト)」を推進している。県ではこのプロジェクト全体の推進を統括している。 ・当団体では研究の調整、研究成果の事業化やビジネス化を進めるため、農食健、農商工、産学官金の各分野の機関等の連携、コーディネートを担う。
民間企業や他の団体 との関係(役割分担)	<ul style="list-style-type: none"> ・AOI-PARCに入居する大学と研究機関は、民間企業とともに新しい品種や技術の研究開発を行う。 ・また、民間企業や農業生産者は、オープンイノベーションでビジネス化を目指す会員制組織のAOIフォーラムに入会し、マッチング等を進める。 ・当団体は、AOIフォーラムを運営するとともに、入居する研究機関や企業及びフォーラム会員のシーズ・ニーズのマッチングをコーディネートし、ビジネス化を推進する。

4 事業概要

(単位:千円)

区分	事業名	事業概要	H30 決算	R1 予算
県補助	アグリオープンイノベーション事業	・オープンイノベーションの場「AOIフォーラム」の運営 ・農食健の各主体間のビジネスマッチング支援	83,042 うち県補助 79,557	71,600 うち県補助 68,000
国委託	戦略的イノベーション創造プログラム	様々なデータを自動収集してビッグデータを構築するとともに、一連のフードチェーンをAI等により最適化し、スマート生産技術・システム開発により、ニーズに機動的に対応して農林水産物を提供できるシステムを構築	4,971	5,000
合 計			88,013	76,600

5 事業成果指標

指標の名称(単位)	目標(上段)及び実績(下段)				目標値 (年度)
	H28	H29	H30	評価	
アグリオープンイノベーション取組件数(件)		5	6	A	9 (R1)
		7	17		
農業及び食品等関連産業生産額(百万円)		173	315	B	576 (R1)
		137	237		
AOIフォーラム参加団体数(団体)		40	80	A	120 (R1)
		118	170		
ウェブサイト閲覧数		1,500	40,000	A	40,000 (R1)
		30,749	65,557		

※評価 … A:目標達成 B:目標未達成 C:目標未達成(乖離大)

6 事業成果の総括評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	<p>・県の補助制度も活用しコンソーシアムを組むオープンイノベーションの取組をコーディネートすることと、フォーラム会員の勧誘を最重点の活動として実施したことから、目標を達成することができた。</p> <p>・今後も事業化に向けたコーディネートを一層進めるとともに、AOI-PARC入居企業やフォーラムの会員に対して具体的なメリットをより多く提供できるよう、事業を展開していく。</p>	○	<p>・プロデューサー、コーディネーターを中心に積極的にオープンイノベーションの支援を行うなど、民間事業者の事業化に向けた取組が進んでいる。</p>

※判定欄 … ○:良好 △:改善を要する ×:抜本的な改革が必要

7 団体の必要性の評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	<p>・農業における生産性革新とビジネス支援を目指すAOIプロジェクトは、県の地方創生の重要な施策であり、今後より一層重要性が増してくるものと思われる。</p> <p>・当団体は、行政、研究機関、大学、農業生産者、企業、産業支援機関、自治体などの様々なプレイヤーの連携を進めるため、官民の間に立ち、タイムリーかつ的確なコーディネートを行っている。</p>	○	<p>・AOIプロジェクトの推進において、農食健が連携したビジネス展開の主体となる民間事業者のビジネスマッチングやコーディネートなどを行うオープンイノベーションの場「AOIフォーラム」を提供する役割を担う本団体の重要性は大きい。</p> <p>・オープンイノベーションの場の大きさを表すAOIフォーラム参加団体数や、ビジネスマッチングの直接的な成果であるアグリオープンイノベーション取組件数は、いずれもプロジェクト開始以降2年連続で目標を上回っており、プロジェクト推進への貢献度は高い。</p>

※判定欄 … ○:良好 △:改善を要する ×:抜本的な改革が必要

8 団体改革の進捗状況（過去の行財政改革推進委員会からの意見への対応状況）

行財政改革推進委員会意見 (経営健全性に係るもの以外)	対応状況			
	団体記載		県所管課記載	
該当なし				

※○:対応済 △:対応中 ×:未対応

Ⅲ 点検評価（経営の健全性）

1 財務状況

（単位：千円）

区分	H28 決算	H29 決算	H30 決算	評価	備考（特別な要因等）	
健全性指標	単年度収支 (d-h)	0	0	503	A	
	経常損益 (a+b-e-f)	0	0	503	A	受託業務における剰余金
	公益目的事業会計				—	
	収益事業等会計				—	
	法人会計			503	A	
	剰余金	0	0	503	A	

※評価 … A:プラス B:特別な要因によるマイナス C:マイナス

区分	H28 決算	H29 決算	H30 決算	主な増減理由等	R1 予算	
資産の状況	資産	0	4,967	6,676		3,903
	流動資産		1,967	3,676	未払い金の増	903
	固定資産		3,000	3,000		3,000
	負債	0	1,967	3,173		0
	流動負債		1,967	3,173	未払い金の増	0
	固定負債		0			0
	正味財産/純資産	0	3,000	3,503		3,903
	基本財産/資本金		3,000	3,000		3,000
	剰余金等		0	503	受託業務における剰余金	903
	運用財産	0	0	0		0
収支の状況	事業収益 (a)		72,285	88,013		76,600
	うち県支出額		69,675	79,557	平年度化(29年7月から本格的に業務開始)	68,000
	(県支出額/事業収益)	(.%)	(96.4%)	(90.4%)		(88.8%)
	事業外収益 (b)		0	0		0
	うち基本財産運用益		0	0.0		0
	特別収益 (c)		0	0		0
	うち基本金取崩額		0	0		0
	収入計 (d=a+b+c)	0	72,285	88,013		76,600
	事業費用 (e)		72,285	87,510		76,200
	うち人件費		30,093	44,411	平年度化(29年7月から本格的に業務開始)	46,740
	(人件費/事業費用)	(.%)	(41.6%)	(50.7%)		(61.3%)
事業外費用 (f)		0	0		0	
特別損失 (g)		0	0		0	
支出計 (h=e+f+g)	0	72,285	87,510		76,200	
収支差 (d-h)	0	0	503		400	

2 経営改善の取組の実施状況と評価

事業費の適正な執行管理と支出の節約に努めた。

3 赤字の要因（前年度の単年度収支、経常損益が赤字の団体のみ記載）

該当なし

4 経営の健全性の総括評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	県からの補助金により事業を行っており、適正な執行による健全性確保を図った。	○	毎月、補助金の執行状況を確認しており、効果的な事業運営が行われている。

※判定欄 … ○:良好 △:改善を要する ×:抜本的な改革が必要

5 団体改革の進捗状況（過去の行財政改革推進委員会からの意見への対応状況）

行財政改革推進委員会意見 （経営健全性に係るもの）	対応状況	
	団体記載	県所管課記載
該当なし		

※○:対応済 △:対応中 ×:未対応

IV 改善に向けた今後の方針

1 点検評価を踏まえた経営の方向性

今後の展望、中期的な経営方針(団体記載)	団体の方針に対する意見等(県所管課記載)
<p>農業におけるオープンイノベーションを進めるため、民間企業等との積極的なマッチング等を展開する必要があり、県の補助金に頼っている財務体質から、国の競争的資金など自主財源を確保し事業展開できる体制に転換していく。</p>	<p>団体の活動を充実させるためには、新たな財源確保に向けた取組が必要である。</p>

2 今年度の改善の取組

団体の取組(団体記載)	団体の取組に対する意見等(県所管課記載)
<p>農水省、経産省など国の競争的資金や補助事業で、当団体が応募可能なものについて、事業に採択された場合の経理、収支、人員の体制などにつきシュミレーションを行い、積極的に応募を検討する。</p>	<p>30年度は国の競争的資金を1件確保したところであり、自主財源確保の取組が進んでいる。今後は、その他の財源確保に向けた取組についても検討する必要がある。</p>

V 組織体制及び県の関与

1 役職員数及び県支出額等

(単位:人、千円)

区分	H28	H29	H30	R1	備考(増減理由等)
常勤役員数		1	1	1	
うち県派遣		0	0	0	
うち県OB		1	1	1	
常勤職員数		4	5	6	コーディネーターの増員(30年度中)
うち県派遣		0	1	1	
うち県OB		1	1	1	
県支出額		69,675	79,557	68,000	
補助金		69,675	79,557	68,000	30年度はモデル事業(委託)実施
委託金		0	0	0	
その他		0	0	0	
県からの借入金		0	0	0	
県が債務保証等を付した債務残高		0	0	0	

※役職員数は各年度4月1日時点、県支出額は決算額(当該年度は予算額)、借入金・債務残高は期末残高

2 点検評価(団体記載)

項目	評価	評価理由
定員管理の方針等を策定し、組織体制の効率化に計画的に取り組んでいるか	○	団体が発足して間もないことから定員管理計画等は定めていないが、事務局規程により組織を規定している。事業展開が進んでいく中で必要となったプロデューサーを補佐するアシスタントプロデューサーや、コーディネーターを1人ずつ増員した。
常勤の役員に占める県職員を必要最小限にとどめているか	○	常勤役員に県OB1人を充てている。AOIプロジェクトが県の推進する先端農業プロジェクトであり、県と密接な連携において事業を展開する必要があるため、必要かつ最小限の配置である。
常勤の職員に占める県からの派遣職員を必要最小限にとどめているか	○	事務局職員に県派遣職員1人を充てている。イベントやセミナーなど県との連携協力のための必要最小限の配置である。

※ 評価欄 … ○:基準を満たしている △:基準を満たしていないが合理的理由がある ×:基準を満たしていない

3 点検評価(県所管課記載)

項目	評価	評価理由
県からの派遣職員について、必要性、有効性が認められるか	○	県の主要施策であるAOIプロジェクトを推進する上で、本団体との連携を密にし、県及び本団体が主体的に事業を実施するために、派遣職員は重要な役割を担っている。
県からの補助金等の支出や借入金等について、必要性、有効性が認められるか	○	農林水産業及び関連産業分野における革新的な技術開発及び事業化を複数の協働により実現するオープンイノベーションの支援を通じて、産業の振興につながるビジネス展開を支援するため、本団体は産業支援機関として重要な役割を担っており、県からの補助金により効果的に事業を展開している。

※ 評価欄 … ○:基準を満たしている △:基準を満たしていないが合理的理由がある ×:基準を満たしていない

VI 更なる効果的事業の実施に向けた取組

1 外部意見把握の手法及び意見

区分	実施	結果公表	実施内容	主な意見・評価
外部評価委員会	○	—	<ul style="list-style-type: none"> ・シニアアドバイザー会議を、7月18日に都道府県会館(東京)で開催 ・シニアアドバイザー3人、統括プロデューサー1人が出席 ・団体の活動状況を報告し、事業実施等にアドバイスをいただいた 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の自主財源の獲得に向けた事業実施体制の強化 ・外部資金・競争的資金の獲得と、研究を取りまとめる人材、経理も含めて進捗管理ができる人材の必要性 ・フォーラム会員の入会勧誘の促進
利用者アンケート	○	—	<ul style="list-style-type: none"> ・AOIフォーラムセミナー、会員交流イベント開催時に参加者アンケートを実施 ・セミナー10月23日、11月28日、交流イベント9月7日、12月14日に実施 ・延べ96人が回答 	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー2回と第1回交流イベントでは、回答者の74%~95%がセミナー等について好評価(満足、やや満足) ・第2回の交流イベントでは、回答者の100%がパートナーとなる相手または気になる人が見つかったと回答
利用者等意見交換会	○	—	入居者意見交換会を開催	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代栽培実験装置の利用方法の手引き等の作製などの要望
その他(研究調整会議)	○	—	AOI-PARC入居機関の県、農技研、慶應、理研、AOI機構で構成し、月例で開催するAOIプロジェクト研究調整会議に参加し、慶應、理研、県農技研と研究の推進について意見交換している。	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネート案件の優先順位や支援の方向性についての基準づくり ・プロジェクトのグランドデザインやKPIの共有化 など

○:実施している/公表している —:実施していない/公表していない

2 事業やサービスの見直し例

・AOIフォーラムのホームページにて、会員企業の概要、マッチング相手の希望等を紹介するページを1社ごと作成し、具体的なビジネスマッチングの情報を提供するページを平成29年度に開設し、30年度には掲載会員数を増やして、累計112社(全会員数の66%)を掲載した。
 ・令和元年度には、セミナーについては会員の要望に沿ったテーマ設定を、会員交流イベントについては会員同士のマッチングから具体的なビジネスにつながる内容を計画している。
 ・30年度には、AOI-PARC入居企業に対し、利用の手引きや料金の説明会を6月19日に開催。また、次世代栽培装置を使った実験研究を行うモデル事業に対して支援した。
 ・31年1月から毎月1回定例で、理事長、統括プロデューサー、シニアアドバイザー(理研)による機構内審査会を開催し、マッチング案件などの進め方などを審査し、効果的な支援推進に努めている。